

# 平成27年度 研究報告会

**開催趣旨** 地域社会に対しては、現在進行中の「まち・しごと・ひと創生」政策を含め多くの政策が実施されてきましたが、将来人口見通しに示されるようにその展望はむしろ厳しさを増してきています。そこでは働き生活する場としての地域の在り方が問われているといえます。このような状況にあつて、地域に即した魅力やそれらを活かしていくための手段、改善すべき点を明らかにし、その特性に相応しい対応をとっていくことの重要性が増しています。以上のような視点から本報告では、地域対応への考え方、地域観光への取り組み方、山陰固有の自然の活かしかた、生活の場としての「まちづくり」、人口問題など生活の場を対象とした研究・調査について報告し、地域の在り方について考えていきます。

## 報告 1 サービス財消費における顧客のフロー体験と満足、感動との関係

経営学部准教授 磯野 誠

本研究では、顧客が観光などサービス財消費において受けるフロー体験（没入体験、審美体験）と、満足や感動との関係を検討しました。観光業などのサービス業において、顧客のフロー体験を促すようなサービス経験を設計することが、満足や感動をもたらし、その結果としてその再訪問、他者への推奨といったマーケティング成果を得る一つの戦略となり得ることを示します。



## 報告 2 商店街の現状と今後の方向性について

経営学部准教授 倉持 裕彌

今、まちなかの商店街では空き店舗だけでなく、店舗をやめて住宅に改装している建物が増えてきています。本研究では、こうした商店街の現状と課題を整理し、他県の事例を踏まえ、商店街は今後どのように変わっていくのかを展望します。



## 報告 3 地域イノベーションは可能か

経営学部准教授 高井 亨

地域内において目下の課題に解決を与えること、これは実のところ、地域イノベーションではなく、リノベーションです。イノベーションとは、いまだ問題と認知されていない課題をあぶり出し、解決への道筋を見出すことです。そうならば、これは容易ではありません。本報告では地域イノベーションがいかになしうるか考えてみたいと思います。



## 報告 4 ジオパークのユネスコ正式事業化と山陰海岸

環境学部准教授 新名 阿津子

2015年11月のユネスコ総会でジオパークの正式事業化が決定しました。これにより、これまで以上に持続可能な開発を実現するよう世界と協力してジオパーク活動を進めることが求められるようになります。そこで、本報告ではジオパークのユネスコ正式事業化について概観し、山陰海岸ジオパークが果たす役割について議論します。



## 報告 5 鳥取県および県内市町村の地方創生策の視点

地域イノベーション研究センター長 千葉 雄二

本研究は、国と県、県内市町村それぞれにおける人口問題が一律でなく自治体固有の政策が必要なことを示すとともに、若年層の人口流出が地域の基本問題でありその要因を雇用、産業構造から定量的に明らかにしその対応策を示します。



日時：平成28年3月4日(金) 13:30～16:00

会場：鳥取県立図書館2階 大研修室

※参加申込：下記申込先まで、氏名、連絡先をご連絡ください。

Faxでお申し込みの場合は、裏面をご利用下さい。

お問合せ  
申込先

公立鳥取環境大学 地域イノベーション研究センター（担当：井上、加藤、清水）

〒689-1111 鳥取市若葉台北一丁目1番1号

Tel : 0857-32-9105 Fax : 0857-32-9101 E-mail : kikaku@kankyo-u.ac.jp

入場無料